PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-005631

(43)Date of publication of application: 10.01.1990

(51)Int.CI.

H04B 7/15

H04B 7/005

(21)Application number : **63-155832**

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

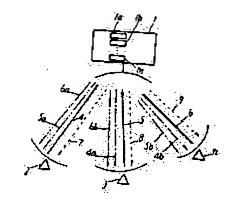
22.06.1988

(72)Inventor: ODA HIROBUMI

(54) TRANSMISSION POWER CONTROL SYSTEM FOR SATELLITE COMMUNICATION (57) Abstract:

PURPOSE: To compensate precipitation attenuation by a fixed quantity and to attain a satellite communication system to be operated by plural ground stations can be operated by the plural stations by detecting satellite receiving power data at every incoming line frequency from the plural stations and transmitting the data to each ground station.

CONSTITUTION: In order to transmit signals for communication from a ground station 2 to ground stations 3 and (n) satisfying a prescribed channel quality, the transmission power is controlled by calculating precipitation attenuation quantities of incoming channel 4-6. Namely, a satellite reception power detection circuit 1a sends back the detecting data of the satellite



reception power when it rains at the incoming channel 4 to the ground station 2 after superposing the data upon telemeter signals and performing frequency conversion. The ground station 2 calculates the precipitation attenuation quantity by comparing the sent satellite reception power when it rains at the channel 4 with already known data of fine weather and transmits the signals for communication to the stations 3 and (n) by increasing the effective radiation power of the station 2 by the attenuation quantity. Similar transmission power control is performed based on detecting data transmitted from satellite reception power detection circuits 1b and 1n when it rains at the incoming channels 5 and 6 of the ground stations 3 and (n).

LEGAL STATUS

16

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-5631

31nt. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成2年(1990)1月10日

H 04 B 7/15 7/005

7323-5K

7323-5K H 04 B 7/15

Z

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

60発明の名称

衛星通信送信電力制御方式

②特 顯 昭63-155832

@出 顧 昭63(1988)6月22日

⑫発 明 者 小 田

博 文

兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社

通信機製作所内

⑪出 願 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

個代 理 人 弁理士 大岩 增雄 外2名

明 細 包

1. 発明の名称

南星通信送信司力制御方式

2. 特許請求の範囲

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

(従来の技術)

第3回は昭和53年度電子通信学会光・電波部門 全国大会予稿・論文番号 182 「BS主局の上り回 線降雨減衰の納債方法について」に示された従来の衛星通信送信電力制御方式を示す構成図で、図において、(1)は衛星、(2)、(3)は地球局、(4)は上り回線、(5)はテレメータ回線(下り回線)、(6)は下り回線である。

(発明が解決しようとする課題)

従来の商屋通信送信帽力制御方式は以上のよう

に構成されていたので、複数局(3局以上)による運用は考慮されておらず、2局間の単一波運用(上り回線/下り回線各一波)にしか適用できないという問題点があった。

この 発明は上記のような問題点を解消するためになされたもので、 複数局による運用ができるとともに、 2 局間でも複数波による運用ができる衛見通信送信用力制御方式を得ることを目的とする。 (課題を解決するための手段)

ての 発明に係る新星通信送信用力制御方式は循題受信用力の検出を複数局から送信される複数の 協放数対応で行ない、各周波数でとに衛星受信用力データをそれぞれの地球局へ送り返し、各地球局がその受信データを整にして降雨減衰量を算出し、その補正分だけ送信地球局の実効放射市力を 増加させることにより、所定の回線品質を一定とするものである。

(作用)

この発明における衛星通信送信電力制御方式は衛星受信電力の検出を複数局からの上り回線周波

爪を下記の手段で算出して送信電力を制御する。 線山が降雨時の衛星受傷層力の検出データを、テ レメータ 信号に 重 役 し て 胸 波 数 変 換 し て 地 球 局 (2) へ送り返す。上り回線のが晴天時の衛星受信権力 は既知であるので、地球局(2)ではとの晴天時の旺 が降雨時の衛星受信電力とを比較して降雨減衰暑 を算出し、この破衰分だけ地球局(2)の実効放射電 力を増加させ、地球局(3)及び地球局(1)へ送信する 通信用信号の領量の実効放射信力を一定とし、所 定の回線品質が満足出来る様にする。地球局(3)及 び地球局(1)の上り回線(5)(6)が降雨時の場合も、上 記と同様、 額 显 受 供 智 力 検 出 回 路 (1b)、(1n) に よ って送信される検出データより送信可力制御を行 15 5 .

なお、上記実施例では衛星受信電力を各地球局からの上り回線の周波数でとに検出する回路を、各上り回線開波数でとに設けた場合を示したが、 衛星受信電力検出回路を1つだけとし、上り回線 数でとに行ない、それぞれ周波数変換して検出データを地球局へ送信することにより、複数局及び 複数波による荷星通信運用を行なうことを可能と する。

(実施例)

以下、この発明の一実施例を図について説明する。

第1図において、(1)は衛星、(1a)、(1b)…(1n)は複数局からの各上り回線周波数でとの循星受信電力検出回路、(2)、(3)、…、(n)は地球局、(4)、(5)、(6)はそれぞれ他の地球局へ通信信号を送信する為の上り回線、(7)、(4)、(6)はそれぞれ上り回ね(4)、(5)、(6)の周波数に対応した衛星受信電力の検出データをテレメータ信号に選及した下り回線、(5a)、(5b)は、地球局(3)から送信する通信信号の下り回線、(6a)、(6b)は地球局(n)から送信する通信信号の下り回線、(6a)、(6b)は地球局(n)から送信する通信信号の下り回線、(6a)、(6b)は地球局(n)から送信する通信信号の下り回線である。

第1 図において、地球局(2) から地球局(3) 及び地球局(n) へ通信用信号を所定の回線品質を満足する様に送信する為に、上り回線(4) ~ (6) での降雨減衰

また、第2a 図の構成では衛星受信電力の検出データの送信周波数を、各地球局毎に変えた場合を示しているが、これを 1 波(周波数 fr)のみとしてもよく、この場合の他の実施例を第2c 図に示す。第2a 図と同様、検出回路(1a)入力のサン

プラによって、上り回線(4)、(5)、(6)の衛星受信符力を順次検出し、下り回線協波数 17一波によるTDMA(時分割多元接続)によって、第2d 図に示すタイミングで各地球局(2)、(3)、(n)に送信する。各地球局(2)、(3)、(n)ではあらかじめ定められたタイム・パースト・プランによって、それぞれの衛星受信電力検出データ Pi、Pi、Piを取得し、このデータに基づま送信電力制御を行なり。

(発明の効果)

以上のようにこの発明によれば、複数局からの上り回線開放数でとに衛星受信用力データを検出し、そのデータを各地球局に送信する様にしたので、複数の地球局による衛星通信方式において、一定量の降雨減衰を補正するこの発明による送信が力制御方式によって所定の回線品質を保持できる効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図はこの発明の一実施例による衛星通信送信頼力制御方式の構成図、第2a図は、この発明の他の実施例1による衛星通信送信頼力制御方式

の構成図、 既 2 b 図は、 他の 実 施例 1 に おける 循 屋受信電力検出の タイミング・チャート、 第 2 c 図はこの 発明の 他の 実 施 例 2 による 循星 通信送信 電力制御方式の 構成図、 第 2 d 図は、 他の 実 施 例 2 における T D M A 伝送の タイミングチャート、 部 3 図は従来の 衛星通信送信 で 力制 御方式の 構成 図である。

図において、(1)は衛星、(2)、(3)、(n)は地球局、(4)、(5)、(6)は上り回線、(7)、(8)、(9)は、それぞれ上り回線(4)、(5)、(6)に対応した衛星受信電力の検出データを電配した下り回線、(1a)、(1b)、(1n)は荷星受信電力検出回路、(5a)、(5b)は地球局(3)から送信する通信信号の下り回線を示す。なお、図中、同一符号は同一、または相当部分

代理人 大岩增雄

を示す。

